

記載例

第3号様式（第3条、第24条関係）第1面（用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。）
 整理番号

資 金 計 画									
申請者の氏名等		〇〇株式会社							
船舶番号	*****			船名	〇〇丸				
船価	建造費（千円）			乗出費用（千円）			乗出船価（千円）		
諸経費	雇入費（千円/年）				初回の定期検査費用（千円）				
	150,000				15,000				
	備船料（千円/年） <small>よ</small>				船舶管理費用（千円/年）				
6,000									
工程	起 工				竣 工				
	年 月 日				年 月 日				
資金調達方法	種 別	金額（千円）	調 達 内 訳	借入先	借入額（千円）	年利率（%）	借入期間	据置期間	
	増 資								
	長期借入金								
	短期借入金								
	自己資金								
	その他								
	(造船所借金)								
	合 計	0							
本船建造により代替される船舶の有無 有 ・ 無									
代替される船舶	船 名	総 ト ン 数		船舶表示番号		船価（残存簿価）（千円）			
備考									

備考

- 1 氏名等とは、氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名をいう。
- 2 この計画は、船舶ごとに作成すること。
- 3 改造又は買船の場合は、建造費の欄にその価格を記入すること。
- 4 乗出費用の欄には、船舶建造期間中の工事監督費、ぎ装員費、ぎ装品費、公租公課などの船舶の取得に要する費用を記載すること。
- 5 乗出船価の欄には、建造費と乗出費用との合計額を記載すること。
- 6 他者から船舶を借り受けている場合は、備船料の欄にその価格を記入すること。
- 7 他者に船舶の管理を委託等する場合は、船舶管理費用の欄にその価格を記入すること。
- 8 残存簿価は、自己所有船の場合に記入すること。

資金計画(返済計画)

単位：千円

年	度	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15		
運	航	収	入	(A)														
運	航	経	費	(B)														
差引		収入(A) - (B) = (C)																
貸	船	料	(D)	300000	300000	300000	300000	300000	300000	300000	300000	300000	300000	300000	300000	300000		
船	舶	管	理	収	入	(E)												
船	費	船	員	費	150000	150000	150000	150000	150000	150000	150000	150000	150000	150000	150000	150000	150000	
		船	用	品	費	4000	4000	4000	4000	4000	4000	4000	4000	4000	4000	4000	4000	4000
		潤	滑	油	費	35000	35000	35000	35000	35000	35000	35000	35000	35000	35000	35000	35000	35000
		修	繕	費	50000	50000	50000	50000	50000	50000	50000	50000	50000	50000	50000	50000	50000	50000
		保	険	料	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000
		固	定	資	産	税												
		雑	費	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000
		店	費	1500	1500	1500	1500	1500	1500	1500	1500	1500	1500	1500	1500	1500	1500	1500
		計		(F)	251500	251500	251500	251500	251500	251500	251500	251500	251500	251500	251500	251500	251500	251500
借	船	料	(G)	6000	6000	6000	6000	6000	6000	6000	6000	6000	6000	6000	6000	6000		
船	舶	管	理	費	用	(H)												
返済前		損益 ((C) + (D) + (E))																
-		(F) + (G) + (H) = (I)		42500	42500	42500	42500	42500	42500	42500	42500	42500	42500	42500	42500	42500		
返	済	金	償	還														
			金	利														
			計		(J)													
返済後		損益 (I) - (J)		42500	42500	42500	42500	42500	42500	42500	42500	42500	42500	42500	42500	42500		

備考

- この計画は、船舶ごとに作成すること。
- 年度の欄は、当該船舶を取得又は改造した年度から耐用年数(減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)の規定に基づく耐用年数をいう。)の最終年度までの各1年間とし、各年度ごとにそれぞれの項目について記載すること。
- 店費の欄には、役員報酬、従業員給与、福利厚生費等の一般管理費に営業収益に対する当該船舶の運航収入と貸船料との合計額の比率を乗じて得た金額を記載すること。